

# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	社団法人 茨城県公害防止協会	代表者	会長 角田 芳夫	
所在地	水戸市桜川2丁目2番35号	所管部(局)課	生活環境部環境政策課	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/ibakobo.	E-mailアドレス	ibakobo@atlas.plala.or.jp	
基本財産	100,000 千円	設立年月日	昭和 50年 10月 1日	
主 な 出 資 者	出資順位	出 資 者 名	出 資 額	出 資 率
	1		千円	
	2		千円	
	3		千円	
	4		千円	
	5		千円	
	その他	団体	千円	
設立目的	昭和44年8月、県議会は「公害対策特別委員会」を設置して各種実態調査を行い、官民一体となった公害防止組織の設立の必要性について指摘、昭和50年10月に民法第34条の認可を受けて設立。			
事業内容	公害防止のための活動や環境保全に関する知識の普及啓発活動及び公害防止に関する測定分析、環境監視、調査研究、技術開発、指導提言等を行う。			

## [組 織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役 員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	26	25	25	2	2	2
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2			
	計	29	28	28	3	3	3
職 員	管理職	7	8	7	2	2	2
	一般職	32	30	29			
	臨時職員	1	1				
	嘱託職員	15	14	10			
	計	55	53	46	2	2	2
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	7	16	5	8	36	39歳4月	13年11ヶ月

## [収支等の状況]

		単位:千円				
区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の 状 況	事業収入	757,972	687,694	727,927	767,539	685,101
	事業外収入	21,021	12,700	14,495	31,050	42,564
	収入合計	778,993	700,394	742,422	798,589	727,665
	事業支出	452,539	460,656	464,159	491,764	429,382
	事業外支出	266,946	278,183	276,979	297,238	269,059
	支出合計	719,485	738,839	741,138	789,002	698,441
	うち管理費	189,343	206,095	192,993	207,536	207,822
	うち人件費	318,311	349,932	333,853	323,078	327,756
	当期収支差額	59,508	38,445	1,284	9,587	29,224
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)					
	正味財産減少額( " )	31,329	80	5,117	7,407	11,887
当期正味財産増減額	28,179	38,525	3,833	2,180	17,337	
前期繰越正味財産	862,918	891,097	852,572	848,739	850,919	
期末正味財産	891,097	852,572	848,739	850,919	868,256	
財産の 状 況	資産	1,085,015	1,013,767	1,073,487	1,115,482	1,101,064
	流動資産	775,837	711,873	800,255	878,458	671,466
	固定資産	309,178	301,894	273,232	237,024	429,598
	負債	193,917	161,195	224,748	264,563	232,809
	流動負債	63,942	15,266	54,116	83,500	54,168
	うち短期借入金					
	固定負債	129,975	145,929	170,632	181,063	178,641
うち長期借入金						
正味財産	891,098	852,572	848,739	850,919	868,255	
財的関与 状 況	補助金		5,010	4,575	3,931	7,437
	委託金	399,020	340,260	338,840	309,571	285,736
	貸付金					
	計	399,020	345,270	343,415	313,502	293,173
	財的関与の割合(%)			46	39	40
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

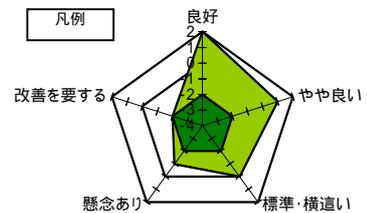
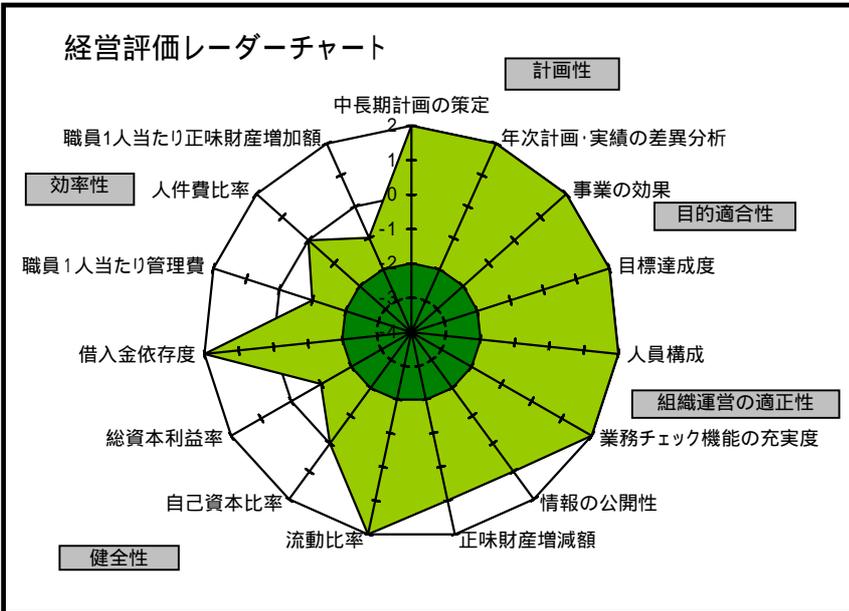
[評価指標]				12年度	13年度	14年度	評点
社団法人 茨城県公害防止協会							
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				2
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成14~23年度)				2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				1
	2	事業の効果	(評価の指標: )				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法: )				2
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	102	108	101	2
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	97	98	98	-2
組織適正性の	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				2
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	64	64	63	2
		正味財産増減額	千円	3,833	2,180	17,337	1
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	1,479	1,052	1,240	2
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	79	76	79	0
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	0	0	2	-1
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100				2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	1	1	1	-1
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	21	28	18	1
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	3,628	4,006	4,276	-1
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	45	41	45	0
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	13,683	14,817	14,097	1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	72	42	357	-1
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	3	3	4	-1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	1,878	1,922	1,995	1
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	5	14	35.7%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	20	40	50.0%
効率性	8	2	28	7.1%
合計	32	42	98	42.9%

警戒指標

--



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
分析業務の競争激化など経営環境が大変厳しくなっている。経営環境の変化に対応した運営の必要があり、平成15年1月に中長期経営計画の見直しを行った。今後も目標等を見直しを弾力的に実施する。	公害防止の活動や環境保全に関する知識の普及啓発など公益事業比率の向上が課題。行政機関と連携して事業内容の充実と拡大に努める。	情報公開は広報誌やホームページのほか県行政情報センターに備えて広く一般に公開しているが、情報公開規程の制定とホームページでの財務情報の公開も検討中である。	過去の蓄積から企業体力に余力はあるが競争の激化から収益性が低下している。安定した収益を確保して公益事業の充実と事業比率の向上を図っていく。	人件費関連項目の改善が課題であり、機械化を含めた効率化、合理化を進め、人員削減と適正配置に努める。職員構成から今後人件費の増大が懸念される。このため、県に準じた現給与体系を成果に応じた給与体系へ移行することを検討している。
今後の事業展開の方向	厳しい経営環境の中で事業収入は減少しており、今後大幅に増加する要因も少ない。協会の特性を生かし、新しい分野の業務開拓により付加価値を高めるとともに、収入減少に見合った組織体制の改善を進めて経営の安定を図っていく。			

記載者職氏名	専務理事 坂本 憲照
--------	------------

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

<p>平成15年7月15日(火)</p> <p>収入増と支出減をセットで進めること。</p> <p>1)事業収入が減少しており、営業力の強化をはじめ収入増加策について検討すること。</p> <p>2)人件費が増加することから、今後の推移を予想して内部的に対応策を検討すること。</p>
--

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
今後も、必要に応じて中長期経営計画などの見直しを行い、計画的な経営体制を維持する必要がある。	公益事業の内容の充実を図り、公益事業比率の向上に努める必要がある。	情報公開規程の制定やホームページでの財務情報の公開に取り組む必要がある。	厳しい経営環境であるが、業務の効率化などにより安定した収益の確保に努め、公益事業の充実につなげる必要がある。	今後の人件費の推移に対応できるよう検討を進める必要がある。
総合的所見等	近年の価格競争の激化など経営環境は厳しいが、公益事業の充実と事業比率の向上のため、収益事業の安定化に努める必要がある。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期計画では、人件費等管理費の増加により、5年後に収支差額がマイナスになることが見込まれていることから、長期的展望の下にその対策を検討されたい。	収益事業比率が高い値で推移しており、公益法人としてのあり方について検討する必要がある。	情報公開規程の制定及び財務情報の公開を検討されたい。	収益事業による安定的な事業収入を得ているとともに、人件費等管理費の見直しによる削減を実施し、黒字経営に努めている。	受注単価が引き下げられていることから、人件費等管理費の削減に努められたい。
総合的所見等	<p style="text-align: center;"> <span style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</span> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; margin: 0 20px;">改善の余地がある</span> <span style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善が必要</span> </p> <p>収益事業比率が高いこと、公益法人の役割などから、公益法人としてのあり方を検討する必要がある。</p>			